



りである。

労働時間の短縮若くは増加を受けたる労働者の数

減 少	増 加
21,316人	14,608人
建 築 業	
機 器 業	
金屬、機械、造船業	5,000,976
機 動 業	45,449
機 動 業	24,500
洋 船 業	4,543
通 貨 業	72,578
雜 貨 業	92,906
官 業 及 び 公 人	46,788
	1,267

勿論、これ等の變化は法律によつて強制的に規定せられたため行つ
れものではない。
労働時間を短縮せしむることは賃銀を増加する事よりも、より以上労働者に對して利益を與へるのみならず、又雇主に對しても非常な利益を與へるものである。然もこれ等の事實は到る處に於て實證せられた。即ち労働時間の短縮は要するに労働者に休息の機會を多く與へ、精神上及び肉體上の利益をもたらすものであるから、其の結果は能率の増進となつて現はれて來るものである。實際、労働時間は短縮し、然もこれに對して高い賃銀を支拂ふときは人間の生産力が増加するものであるといふ事がこれまでの多くの實例によつて證明せられた。

シエドウエル氏は米國及び英國に於ける労働狀態を注意して比較